

## 平成27年3月期 中間決算について

株式会社AIRDO(以下:エア・ドウ)は、本日11月28日(金)、平成27年3月期中間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)決算をとりまとめました。

詳細につきましては、別添の「平成27年3月期 中間決算短信(非連結)」をご覧ください。

以上



## 平成 27 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 26 年 11 月 28 日

会 社 名 株式会社 AIRDO  
 代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 齋藤 貞夫  
 問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 企画部担当 （氏名） 浦澤 英史  
 半期報告書提出予定日 平成 26 年 12 月 19 日

TEL (011) 252-5533

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 26 年 9 月中間期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

#### (1) 経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 9 月中間期	26,107	0.3	3,143	77.3	2,904	77.9	1,711	61.0
25 年 9 月中間期	26,024	7.4	1,773	△37.4	1,632	△42.6	1,063	△38.5

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 純 利 益
	円 銭	円 銭
26 年 9 月中間期	36,807.46	—
25 年 9 月中間期	22,864.10	—

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 9 月中間期	36,228	11,615	32.1	249,788.47
26 年 3 月期	35,944	10,099	28.1	217,192.30

（参考） 自己資本 26 年 9 月中間期 11,615 百万円 26 年 3 月期 10,099 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00
27 年 3 月期	—	—	—	—	—
27 年 3 月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：—

### 3. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,000	1.0	1,000	27.7	700	92.4	400	223.6	8,601.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

#### ※注記事項

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月中間期	46,501株	26年3月期	46,501株
② 期末自己株式数	26年9月中間期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	26年9月中間期	46,501株	26年3月期	46,501株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う昨年度末の駆け込み需要の反動や夏季の天候の影響により、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられ、景気はこのところ一部に弱さがみられます。

国内航空業界におきましては、高水準で推移した原油価格や円安の進行が運航コストに多大な影響を及ぼすとともに、格安航空会社（LCC）を含めた競争環境のさらなる激化等、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の下、当社は2013年12月に策定した「2013～2016年度 中期経営戦略」を推進するため、掲げた各戦略に対して着実に取り組んでまいりました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤とし、安全教育や各種訓練を通じて安全意識の一層の向上を図るとともに、経営トップによる安全巡回や現場社員との直接対話（ダイレクトトーク）等の取り組みを行ってまいりましたが、誠に遺憾ながら、2014年9月26日、国土交通省から「整備管理の確実な実施について（厳重注意）」の文書による行政指導を受け、お客様をはじめ関係する皆様に対しご心配とご迷惑をおかけする結果となりました。

この事態を受け、経営トップならびに安全統括管理者から全社員に向けた周知文書を発信するとともに、「全社的な安全意識の浸透」「コンプライアンスの徹底」「マネジメント層による適切な管理の強化」等、再発防止策を盛り込んだ報告書を国土交通省に対して提出致しました。今般の行政指導を真摯に受け止め、全社員が一丸となり信頼回復に努めるとともに、安全文化のさらなる醸成を図ってまいります。

運賃・営業面については、価格競争力のある運賃設定と、需要予測に連動したきめ細やかな座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。

2014年7月9日に就航以来2,000万人目のお客様をお迎えできたことを機に、自社ホームページにおいて北海道の新しい旅の楽しみ方を発信する観光・旅行情報サイト「DO旅Style」の展開をはじめ、各種キャンペーンを設定致しました。

Web会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドウ）」については、2014年9月末日現在、会員数が45万人を超え、道内外の多くのお客様にご支持をいただいております。

運航面については、予備機材の活用により臨時便として「札幌－東京」線において計24便を運航したことに加え、定期便では「札幌－小松」線で計24便、また新千歳空港の深夜発着枠を使用し、「札幌－東京」線で計10便を増便して運航致しました。

機内においては、「北海道」にこだわり、心のこもった質の高いサービスを提供するとともに、機内誌「rapora（ラポラ）」や機内映像において北海道をはじめ就航各地の魅力と最新情報の発信を行ってまいりました。さらに、当社のマスコットとして人気の「ベア・ドウ」に関連するグッズや趣向を凝らした機内販売商品も数多く取り揃え、お客様に大変ご好評をいただ

きました。併せて「北海道の翼」として、アイヌ語の挨拶「イランカラプテ」のデザインを施したオリジナル紙コップの使用やキャンペーン映像の機内放映等を行い、機内で「イランカラプテ」をPR致しました。

地域・社会貢献活動については、自社ホームページに社会貢献に関わる取り組みを紹介するコンテンツを加えるとともに、札幌市内の清掃活動にも積極的に参加しました。小中学生のキャリア形成の一環として毎回ご好評をいただいている「AIRDO航空教室」につきましては、道内5つの小中学校に加え、福島空港での親子向けイベントにおいて実施致しました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は99.3%（前年同期99.2%）、定時出発率は93.7%（前年同期93.2%）、提供座席数は1,476千席（前年同期比5.7%増）、旅客数は973千人（前年同期比3.7%減）となりました。座席利用率は、路線の平均で66.4%（前年同期72.9%）となりました。

営業収入は、2013年6月に開設した「札幌－神戸」線及び同時期に一往復増便を図った「札幌－仙台」線の通期化等による増加があったものの、旅客数全体では伸び悩んだことに加え、旅客単価にも落ち込みがみられた結果、コードシェアによる座席販売分を含め、26,107百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

事業費については、運航便数の増加に伴う直接運航経費の増加や、円安の影響による航空燃料費の増加等があったものの、会計上の見積りの変更による航空機材整備引当金の取崩しやリース機材の自社保有化及び退役によるリース料の減少、ならびに整備の自社化推進によるコスト抑制効果もあり、21,383百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、契約の見直しに伴う販売手数料の減少などにより、1,580百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

この結果、営業利益は3,143百万円（前年同期比77.3%増）、経常利益は2,904百万円（前年同期比77.9%増）、中間純利益は1,711百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次の通りです。

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	備考
「札幌－東京」線	74.9%	69.8%	73.6%	
「旭川－東京」線	76.1%	76.4%	72.4%	
「函館－東京」線	68.4%	60.3%	68.3%	
「女満別－東京」線	75.0%	63.7%	73.0%	
「帯広－東京」線	71.7%	59.2%	71.3%	
「釧路－東京」線	72.4%	63.6%	66.0%	
「札幌－仙台」線	45.2%	45.8%	41.7%	
「札幌－新潟」線	55.2%	37.9%	53.4%	
「札幌－福島」線	65.5%	62.2%	54.7%	
「札幌－富山」線	78.3%	71.3%	71.2%	
「札幌－小松」線	77.2%	55.8%	69.7%	
「札幌－岡山」線	68.0%	54.3%	63.0%	
「札幌－神戸」線	75.6%	67.9%	63.0%	平成25年6月開設
路線の平均	72.9%	66.4%	70.6%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

## (2) 会社の対処すべき課題

我が国の経済の状況は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くとみられるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し、景気を下押しする懸念も存在するものと推測されます。

航空業界を取り巻く環境においては、羽田空港の国際線発着枠の追加配分が行われたことや競合他社の路線再編に加えて、2015年3月には北陸新幹線の開業を迎えることなどによって既存の航空ネットワークに少なからず影響があるものと考えております。

競争環境においては、格安航空会社（LCC）の定着により総需要が増加する一方、航空会社間の競争は激化しております。加えて、為替相場の円安基調が加速することによる航空燃料費及び輸入諸費用の増加が懸念され、経営環境は引き続き厳しいものになると見込まれます。

このような状況の下、当社で整備の管理を行っている航空機について、定められた実施期限を超過している事例が4件発生し、2014年9月26日に国土交通省より文書による厳重注意の行政指導を受けたことで、お客様をはじめ関係する皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしました。安全は経営方針の最重要課題であり航空輸送の原点であることを改めて肝に銘じ、以下の再発防止策を着実に実行してまいります。

### ① 全社的に取り組む項目

- ・ トップマネジメントによるダイレクトトークを充実し、組織内のコミュニケーションを活性化します。
- ・ 安全最優先の意識を徹底するために、安全についての教育の充実を図ります。
- ・ 全社員を対象とした既存のコンプライアンス教育に実例に基づいた内容を加え、教育の効果を向上させます。

### ② 整備部門が取り組む内容

- ・ 各業務の責任の所在を明確化し、業務遂行に見合った適正な人員配置を図ります。
- ・ 整備計画の作成から整備完了確認までのプロセスを見直し、詳細な規定を作成します。
- ・ 専任監査員を増員し、今回の取り組みが確実に実施されていることを確認する等、監査の充実を図ります。

当社においては、「北海道をもっと身近にする“No. 1エアライン”」を目指し、2013年12月に策定した「2013～2016年度 中期経営戦略」を着実に実行してまいります。その中でも今年度においては、下記の3点を重点課題と捉え取り組んでまいります。

### ① 経営基盤の強化

- ・ ユニットコストをベンチマークとする経営管理を行うとともに、費用の適正化・生産性の向上・IT推進を確実に実現することで収支改善を図ってまいります。
- ・ 会社の安定と事業の持続的発展を見据え、人財力の強化、及び活力ある生産性の高い組織の実現につながる各種施策を推進し、柔軟かつ強靱な組織運営体制の構築を図ってまいります。

## ② マーケティング戦略の遂行

- ・ 中期経営戦略に掲げた各施策（「基本品質の維持・向上」「商品競争力・営業販売力の強化」「CS向上・企業ブランドの確立」）を確実に遂行し、「選ばれるエアライン」への成長を遂げることに加え、環境変化に強い企業体質の構築に引き続き努めてまいります。

## ③ 新たな事業展開に向けた取り組みの確実な遂行

- ・ 収益性向上を図るべく既存路線の路線便数再検討を実施するとともに、さらなる事業規模の拡大に向けて、新規路線展開の準備を進めてまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による当中間会計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（航空機材整備引当金）

従来より主な定例整備費用の支出に備えるため航空機材整備引当金を計上しておりますが、当中間会計期間において整備委託先とエンジン整備に関する確認書を締結したことに伴い、前事業年度末の貸借対照表で計上した航空機材整備引当金のうち不要となる金額が判明したため、当該金額を取崩しております。

これにより、当中間会計期間の損益計算書において、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ1,039百万円増加しております。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 26 年 3 月 31 日	当中間会計期間末 平成 26 年 9 月 30 日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>12,277</b>	<b>14,650</b>
現金及び預金	4,588	8,304
営業未収入金	1,240	1,003
有価証券	4,811	4,140
たな卸資産	156	167
前払費用	244	272
その他	1,235	762
<b>固定資産</b>	<b>23,667</b>	<b>21,577</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,594</b>	<b>19,178</b>
航空機	5,635	4,880
リース資産	14,597	13,943
その他	361	354
<b>無形固定資産</b>	<b>62</b>	<b>60</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,009</b>	<b>2,339</b>
投資有価証券	740	755
繰延税金資産	1,636	1,117
その他	632	465
<b>資産合計</b>	<b>35,944</b>	<b>36,228</b>
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>6,900</b>	<b>7,293</b>
営業未払金	3,286	2,709
1年内返済予定の長期借入金	522	390
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240	100
リース債務	1,154	1,178
未払金	818	1,710
未払法人税等	402	776
その他	475	427
<b>固定負債</b>	<b>18,943</b>	<b>17,320</b>
長期借入金	750	625
リース債務	13,601	13,092
退職給付引当金	431	440
航空機材整備引当金	4,160	3,161
<b>負債合計</b>	<b>25,844</b>	<b>24,613</b>

科 目	前事業年度 平成 26 年 3 月 31 日	当中間会計期間末 平成 26 年 9 月 30 日
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	10,013	11,624
資本金	2,325	2,325
資本剰余金	947	947
その他資本剰余金	947	947
利益剰余金	6,740	8,351
利益準備金	111	123
繰越利益剰余金	6,628	8,227
評価・換算差額等	86	△8
繰延ヘッジ損益	86	△8
純資産合計	10,099	11,615
負債純資産合計	35,944	36,228

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日
営業収入	26,024	26,107
事業費	22,478	21,383
営業総利益	3,545	4,723
販売費及び一般管理費	1,772	1,580
営業利益	1,773	3,143
営業外収益	45	32
営業外費用	186	271
経常利益	1,632	2,904
税引前中間純利益	1,632	2,904
法人税、住民税及び事業税	1,134	749
法人税等調整額	△566	442
中間純利益	1,063	1,711



#### 4. 輸送実績

	前中間会計期間 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	増減率 (%)
旅客数 (人)	1,011,580	973,659	△3.7
座席キロ (千)	1,285,037	1,361,494	5.9
旅客キロ (千)	936,723	903,659	△3.5
座席利用率 (%)	72.9	66.4	6.5 ポイント減
運航便数 (便)	13,013	13,502	3.8

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。